2021.3.5　No.0388
発行/毎週金曜日
一般社団法人 全国住宅産業協会
〒102-0083 東京都千代田区麹町 5-3
TEL03-3511-0611 FAX03-3511-0616
全住協 HP http://www.zenjukyo.jp/

週刊全住協 News
Japan Association of Home Suppliers

今週のフラッシュ

1月の新設住宅着工、前年同月比3.1%減の5.8万戸

～国交省調べ、持家・分譲住宅が増加、貸家は減少

国土交通省がまとめた、令和3年1月の「建築着工統計調査報告」によると、全国の新設住宅着工戸数は、持家及び分譲住宅は増加したが、貸家が減少したため、全体で前年同月比3.1%減の5万8448戸で19か月連続の減少となった。季節調整済年率換算値は前月比2.2%増の80万1000戸となり、前月の減少から再び増加。

利用関係別にみると、持家は前年同月比6.4%増で3か月連続の増加。民間資金による持家が増加し、公的資金による持家も増加したため、持家全体で増加となった。貸家は同18.0%減で29か月連続の減少。民間資金による貸家が減少し、公的資金による貸家も減少したため、貸家全体で減少となった。分譲住宅は同6.9%増で15か月ぶりの増加。一戸建住宅が減少したが、マンションは増加したため、分譲住宅全体で増加となった。

圏域別にみると、首都圏は持家が前年同月比13.9%増、貸家が同8.1%減、分譲住宅が同21.0%増で全体では同6.6%増となった。中部圏は持家が同3.8%減、貸家が同26.1%減、分譲住宅が同17.3%減で全体では同13.2%減。近畿圏は持家が同9.6%増、貸家が同26.0%減、分譲住宅が同6.4%減で全体では同10.6%減。その他の地域は持家が同5.8%増、貸家が同23.4%減、分譲住宅が同4.0%増で全体では同5.8%減となった。

《令和3年1月の新設住宅着工動向の概要》

［利用関係別］◇持家＝1万9200戸(前年同月比6.4%増、3か月連続の増加)。大部分を占める民間金融機関など民間資金による持家は同7.3%増の1万7147戸で3か月連続の増加。住宅金融支援機構や地方自治体など、公的資金による持家は同0.1%増の2053戸で10か月ぶりの増加。**◇貸家**＝1万9794戸(前年同月比18.0%減、29か月連続の減少)。民間資金による貸家は同15.4%減の1万8048戸で44か月連続の減少。公的資金による貸家は同37.7%減の1746戸で6か月連続の減少。**◇分譲住宅**＝1万9089戸(前年同月比6.9%増、15か月ぶりの増加)。うちマンションは同29.3%増の8775戸で前月の減少から再びの増加、一戸建住宅は同6.1%減の1万213戸で14か月連続の減少。

［圏域別・利用関係別］◇首都圏＝2万2861戸(前年同月比6.6%増)、うち持家4527戸(同13.9%増)、貸家8855戸(同8.1%減)、分譲住宅9439戸(同21.0%増)、うちマンション5177戸(同68.9%増)、一戸建住宅4189戸(同9.9%減)。**◇中部圏**＝6929戸(前年同月比13.2%減)、うち持家2935戸(同3.8%減)、貸家2003戸(同26.1%減)、分譲住宅1801戸(同17.3%減)、うちマンション552戸(同21.9%減)、一戸建住宅1249戸(同14.1%減)。**◇近畿圏**＝8720戸(前年同月比10.6%減)、うち持家2565戸(同9.6%増)、貸家3011戸(同

26.0%減)、分譲住宅 3094 戸(同 6.4%減)、うちマンション 1425 戸(同 13.5%減)、一戸建住宅 1669 戸(同 4.2%増)。◇**その他の地域**＝1 万 9938 戸(前年同月比 5.8%減)、うち持家 9173 戸(同 5.8%増)、貸家 5925 戸(同 23.4%減)、分譲住宅 4755 戸(同 4.0%増)、うちマンション 1621 戸(同 18.4%増)、一戸建住宅 3106 戸(同 2.2%減)。

［**マンションの圏域別**］◇**首都圏**＝5177 戸(前年同月比 68.9%増)、うち東京都 3046 戸(同 35.7%増)、うち東京 23 区 2308 戸(同 20.8%増)、東京都下 738 戸(同 121.6%増)、神奈川県 1518 戸(同 454.0%増)、千葉県 324 戸(同年同月 0 戸)、埼玉県 289 戸(前年同月比 47.2%減)。◇**中部圏**＝552 戸(前年同月比 21.9%減)、うち愛知県 469 戸(同 33.7%減)、静岡県 83 戸(前年同月 0 戸)、三重県 0 戸(同 0 戸)、岐阜県 0 戸(同 0 戸)。◇**近畿圏**＝1425 戸(前年同月比 13.5%減)、うち大阪府 825 戸(同 16.7%増)、兵庫県 354 戸(同 44.9%減)、京都府 159 戸(同 34.3%減)、奈良県 0 戸(前年同月 0 戸)、滋賀県 87 戸(前年同月比 55.4%増)、和歌山県 0 戸(同 0 戸)。◇**その他の地域**＝1621 戸(前年同月比 18.4%増)、うち北海道 399 戸(同 134.7%増)、宮城県 0 戸(前年同月 0 戸)、広島県 291 戸(同 0 戸)、福岡県 236 戸(前年同月比 66.9%減)。

［**建築工法別**］◇**プレハブ工法**＝7792 戸(前年同月比 8.8%減、10 か月連続の減少)。◇**ツーバイフォー工法**＝5933 戸(前年同月比 15.4%減、22 か月連続の減少)。

〔ＵＲＬ〕https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_000967.html

【問合先】総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 03—5253—8111 内線 28625、28626

調査統計

国交省、令和2年11月の不動産価格指数(住宅総合)は0.7%上昇、5か月連続アップ

国土交通省は、令和 2 年 11 月分の「不動産価格指数(住宅)・季節調整値及び不動産取引件数・面積(住宅)」と令和 2 年第 3 四半期(7～9 月)分の「不動産価格指数(商業用不動産)・季節調整値」をまとめた。

令和 2 年 11 月分の「不動産価格指数(住宅)・季節調整値」(2010 年平均＝100)によると、全国の住宅総合指数は 115.7 で、前月比 0.7%上昇、5 か月連続でアップした。内訳は◇住宅地＝100.4(前月比 0.2%下落)◇戸建住宅＝102.1(同 1.0%上昇)◇マンション(区分所有)＝155.6(同 0.5%上昇)。

令和 2 年第 3 四半期分の全国の「不動産価格指数(商業用不動産)・季節調整値」(2010 年平均＝100)は、「店舗」が 132.1、「オフィス」が 133.0、「倉庫」が 113.3、「工場」が 101.8、「マンション・アパート(一棟)」が 134.2 となった。これらを総合した「建物付土地総合指数」は 127.9 で前期比 1.7%下落、2 期連続でダウンした。また、「商業地」が 97.6、「工業地」が 102.3 となり、これらを総合した「土地総合指数」は 99.6 で同 0.5%下落、3 期連続でダウンした。「商業用不動産総合指数」(建物付土地総合、土地総合)は 117.2 で同 1.5%下落、4 期連続でダウンした。

［**令和 2 年 11 月分の「不動産価格指数(住宅)及び不動産取引件数・面積(住宅)」の概要**］

全国の不動産取引件数と面積は◇戸建住宅＝1 万 6077 件(前年同月比 7.1%増)、402 万 4795 ㎡(同 10.1%拡大)◇マンション＝1 万 5520 件(同 4.5%増)、85 万 5274 ㎡(同 5.9%拡大)。

〈**南関東圏（埼玉・千葉・東京・神奈川）**〉◇住宅総合指数＝119.3（前月比 1.4％上昇）◇住宅地＝105.7（同 1.8％上昇）◇戸建住宅＝101.5（同 1.5％上昇）◇マンション＝148.8（同 0.3％下落）。不動産取引件数と面積は◇戸建住宅＝3993 件（前年同月比 16.9％増）、67 万 2762 ㎡（同 18.8％拡大）◇マンション＝8859 件（同 5.6％増）、45 万 2760 ㎡（同 8.6％拡大）。

〈**名古屋圏（岐阜・愛知・三重）**〉◇住宅総合指数＝107.3（前月比 0.5％上昇）◇住宅地＝94.4（同 2.2％下落）◇戸建住宅＝101.8（同 0.4％上昇）◇マンション＝163.6（同 4.6％上昇）。不動産取引件数と面積は◇戸建住宅＝1060 件（前年同月比 8.7％増）、25 万 3748 ㎡（同 12.2％拡大）◇マンション＝740 件（同 5.1％増）、4 万 8766 ㎡（同 3.9％拡大）。

〈**京阪神圏（京都・大阪・兵庫）**〉◇住宅総合指数＝121.0（前月比 0.4％上昇）◇住宅地＝108.0（同 4.2％下落）◇戸建住宅＝104.6（同 1.0％上昇）◇マンション＝160.9（同 1.1％上昇）。不動産取引件数と面積は◇戸建住宅＝2500 件（前年同月比 3.2％減）、36 万 4573 ㎡（同 0.9％縮小）◇マンション＝3111 件（同 3.0％増）、17 万 9161 ㎡（同 2.7％拡大）。

〈**東京都**〉◇住宅総合指数＝130.7（前月比 1.2％上昇）◇住宅地＝112.2（同 1.4％上昇）◇戸建住宅＝110.2（同 1.5％上昇）◇マンション＝154.8（同 0.4％下落）。不動産取引件数と面積は◇戸建住宅＝1054 件（前年同月比 9.7％増）、12 万 6227 ㎡（同 5.0％拡大）◇マンション＝5052 件（同 3.3％増）、22 万 2521 ㎡（同 6.0％拡大）。

〈**愛知県**〉◇住宅総合指数＝109.7（前月比 0.7％下落）◇住宅地＝95.7（同 4.1％下落）◇戸建住宅＝101.6（同 0.7％下落）◇マンション＝166.0（同 3.8％上昇）。不動産取引件数と面積は◇戸建住宅＝551 件（前年同月比 13.4％増）、11 万 316 ㎡（同 12.1％拡大）◇マンション＝693 件（同 7.8％増）、4 万 5217 ㎡（同 6.2％拡大）。

〈**大阪府**〉◇住宅総合指数＝120.6（前月比 0.3％上昇）◇住宅地＝108.2（同 3.8％下落）◇戸建住宅＝100.3（同 1.2％下落）◇マンション＝161.5（同 2.0％上昇）。不動産取引件数と面積は◇戸建住宅＝1285 件（前年同月比 5.9％減）、14 万 7808 ㎡（同 7.5％縮小）◇マンション＝1846 件（同 1.9％減）、10 万 3062 ㎡（同 0.5％縮小）。

〔ＵＲＬ〕https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo05_hh_000001_00020.html

【問合先】不動産・建設経済局 不動産市場整備課 03―5253―8111 内線 30214

周知依頼

建設広報協会、「豊かで住みよい国づくり」フォトコンテスト、当協会に周知依頼

（一社）建設広報協会から、第 26 回「豊かで住みよい国づくり」フォトコンテスト（後援：国土交通省）募集の協力について、当協会に周知依頼があった。

令和 3 年度も、「国土交通Ｄａｙ（7 月 16 日）」の行事の一環として、国民の生活に深いかかわりをもつ、国土交通行政の意義や重要性を一人でも多くの人々に理解してもらうため、全国各地で実施している国土交通諸事業の身近な事例をテーマに、広く一般の人々の目を通してとらえた「豊かで住みよい国づくり」フォトコンテストを実施する。

【応募資格】制限なし。**【テーマ】**「豊かで住みよい国づくり」－人が動く、国土が躍動する－。①豊かな環境と共生する住宅・公園・道路・河川などの風景、②安全・快適・活力ある経済社会をとらえた河川・道路などの工事現場、③暮らしと経済活動を支える交通、④人々

の生き生きとした明るい暮らしのある風景、⑤ゆとりとうるおいのある豊かで美しい自然・生活環境、⑥克雪・利雪、雪とのかかわりのある風景。**【応募サイズ等】**カラー・モノクロプリント、キャビネ(2L 可)～四つ切り(ワイド・A4・B4 版可)。**【応募締切】**5 月 31 日(月)［当日消印有効］。**【応募票】**作品ごとに所定の事項(題名、撮影年月日、撮影場所、住所、氏名、電話番号)を明記した応募票(適宜の票可)を作品の裏面に貼り付け、送付すること。個人情報保護法を遵守する。募集要領・応募票は建設広報協会ホームページから入手可能。**【入賞発表】**毎年 7 月 16 日の「国土交通Ｄａｙ」にあわせて入賞発表を行う。入賞者には、郵送により通知するとともに、建設広報協会ホームページなどに発表する。**【審査委員】**織作峰子氏(写真家)、小山秀司氏(写真家)ほか。**【賞】**①**最優秀賞(国土交通大臣賞)**＝1 点、賞状、賞金 15 万円。②**優秀賞(国土交通事務次官賞)**＝2 点、賞状、賞金 5 万円。③**優秀賞(会長賞)**＝2 点、賞状、賞金 5 万円。④**特選**＝5 点、賞金 3 万円。⑤**入選**＝30 点、賞金 2 万円。⑥**佳作**＝30 点、賞金 1 万円。⑦**激励賞**＝30 点、賞金 5000 円。**【応募上の注意】**①応募作品数は一人 3 点以内。ただし、組写真(ストーリー性のあるもの)は 1 点 5 枚以内とする。②未発表(ほかの写真コンクールに応募、又は印刷物に使用したことのない作品)の自作品に限る。③令和 2 年 5 月 1 日以降に撮影したものに限る。④作品はフィルム・デジタル(画像加工不可)を問わない。⑤危険行為、法律違反と思われる角度からの作品及び肖像権など第三者の権利を侵害する作品は、選外にする。⑥入賞候補作品(佳作まで)は、連絡後、原版(ネガ、ポジ・データ CD-R)の提出を受けた後、入賞を確定する。⑦応募作品(原版含む)は一切返却しない。⑧入賞作品の著作権は応募者に帰属する。ただし、主催者は入賞作品を使用する権利を保有し、国土交通省及び関係団体等の広報誌等に使用する。

応募方法など詳細については下記ＵＲＬを参照すること。

〔ＵＲＬ〕https://www.cprahp.com/2021/03/post-2.html

【問合先】フォトコンテスト係 03―3264―5501

オンライン講座

総務省、「社会人のためのデータサイエンス入門」の受講者募集を開始

総務省は統計リテラシー向上の取組みとして、将来の経済成長を担う“データサイエンス”力の高い人材育成のため、データサイエンス・オンライン講座「社会人のためのデータサイエンス入門」を 5 月 18 日(火)から開講することとし、このほど受講者の募集を開始した。

同講座は社会人・大学生を対象とした、データ分析の基本的な知識を学べる入門編講座で、平成 27 年 3 月に開講、平成 30 年 5 月にリニューアルを実施し、これまで延べ約 11 万 9000 人が受講している。統計学の基礎やデータの見方のほか、国際比較データを使った分析事例や公的データの入手・利用方法の紹介等、データ分析の基本的な知識を学ぶことができる内容で、令和 2 年 5 月に実施した講座を再び開講するもの。誰でも受講登録が可能で、登録料及び受講料は無料となっている。

◇データサイエンス・オンライン講座「社会人のためのデータサイエンス入門」の概要

【講座の目的】統計学の基礎やデータの見方等、データ分析の基本的な知識を学習し、身近なデータの活用に役立てる。

【開講日】5月18日(火)。7月7日(水)までを予定。**【学習時間】**1回10分程度×6～9回程度(1週間)×4週。**【課題】**各週の確認テストと最終課題の実施。

【講師】西内啓氏(統計家)、大学教授等、総務省統計局及び(独)統計センター職員。

【内容】＜**第1週**＞統計データの活用＝豊富な分析事例を通じ、分析に用いる統計的な考え方・データの見方の基本的な考え方を学ぶ(データサイエンスとは、M字カーブの改善効果、国際比較データから日本社会を読み解く等)。＜**第2週**＞統計学の基礎＝データ分析に必要な統計学の基礎的な理論を学ぶ(代表値、分散・標準偏差、関係の見方・相関係数、回帰分析、標本分布等)。＜**第3週**＞データの見方＝データの見方について基本的な方法を学ぶ(比率の見方、時系列データの見方等)。＜**第4週**＞公的データの入手とコースのまとめ＝誰もが入手可能なデータである公的統計データの入手方法を学び、コースのまとめを行う(公的データの入手方法、e-Stat[政府統計の総合窓口]や統計ダッシュボード[主要な統計データをグラフ等に加工し、視覚的に分かりやすく簡単に利用できる形で提供するWebサイト]の使い方、コースのまとめ等)。

【講座の流れ】①講義動画(講師による説明動画でデータサイエンスを分かりやすく解説)→②確認テスト及び最終課題(各週の確認テストにより理解度を確認、最終課題により習熟度を確認)→③修了証の発行(確認テスト及び最終課題の得点率により修了証を取得)。

同講座の受講登録方法など詳細については、下記ＵＲＬを参照すること。

〔ＵＲＬ〕https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01toukei09_01000060.html
https://gacco.org/stat-japan/(「受講登録」講座紹介用ウェブサイト)

【問合先】統計局 統計情報利用推進課 03―5273―1023

お知らせ

㈱E-ＳＴＡＭＰ、「建設業界向け電子化応援プロジェクト」を開始

従来の紙書面と押印の契約に代わる電子契約サービス「イースタンプ」を運営している、当協会トライアル会員の㈱E-ＳＴＡＭＰ(東京都豊島区)は、「建設業界向け電子化応援プロジェクト」をこのほど開始した。

現在、期間限定で、「電子サイン」「電子署名」「ベーシックサポート」をパッケージした基本料金月額3万円かかる「イースタンプ」の「ビジネスPlus」プランにおいて、基本料金を利用月から1年間無料で利用できるキャンペーン特典を提供している。

「コロナ禍における顧客との契約業務に悩んでいる」「テレワークで働きたいけど障壁が多い」「印刷代を減らしたい」などの意向を持つ当協会会員及び建設業界の企業に対して、同社はこの機会に導入の検討を勧めている。

サービス内容などについては下記ＵＲＬを参照すること。

〔ＵＲＬ〕https://www.e-stamp.jp/zen_contact/(当協会会員向け「イースタンプ」問合せ)
https://www.e-stamp.jp/service/(「イースタンプ」サービス内容)

【問合先】お客様サポート窓口 03―6863―4025　E-mail：sales@e-stamp.jp